

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
平成18年度第1回業務評価委員会 議事概要

日 時： 平成18年4月20日(木) 15:00～16:30

場 所： 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 川崎本部 大会議室

議 題： 平成17年度実績評価結果について 他

議事次第：

1. 開 会：松田副理事長挨拶
2. 議 事
 - (1) 平成17年度業務実績評価コメントについて
 - (2) 平成17年度業務実績及び平成18年度業務計画に係る補足説明
 - (3) 「行政改革の重要方針」に基づく政策金融、独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて
3. 閉 会：松田副理事長挨拶

(配布資料)

資料1 : 平成17年度業務実績評価コメント

資料2 : 平成17年度業務計画・実績・評価コメント

資料3-1 : 平成17年度業務実績及び平成18年度業務計画に係る補足説明

資料3-2 : 平成18事業年度の業務運営に関する計画

資料4-1 : 平成18年度における独立行政法人の業務等の見直しについて
(内閣官房・総務省)

資料4-2 : 行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)

出席者：(委 員) 池島委員長、青木委員、井出委員、賀川委員、後藤委員、須藤委員、安岡委員

(JOGMEC)松田副理事長、梅村理事、大塚理事、杉山理事、逆瀬川理事、増田理事、花角理事、長棟監事、鈴木監事、数井総務企画 GL、長業務評価・審査 GL、田所企画調整 TL、塩川業務評価 TL、他

議事内容：

(1) 平成17年度業務実績評価コメントについて

長 業務評価・審査グループリーダーが資料1を用いて説明。

【質疑応答】注) = 委員の発言 = 資源機構の発言

：実績について網羅的には理解したが、残り2年間で、一番大事なのは、自己点検であり、変化している外的環境に併せて、組織横断的にどのような取り組みをやっていくかということである。ただ単に計画通りにやってきたというより、何にプライオリティを付けて、やり方をどう変えてきたか。そのようなアグレシブに変えたところを、出していただけると評価がしやすい。

：当初に計画したものを基に、どのようにやり方を変えてきたかを示した方が、評価が

しやすいということ。

：これまで統合後の組織作りに力を入れてきたが、今後は、経営の方向性をどう変えていくかを考えているところ。例えば、石油のプロジェクトの審査基準など、石油・天然ガス資源開発専門部会でも議論していただいたが、プロジェクトの選定方法や基準は逐次変更するようにしている。平成 18 年度計画にはそういった考えが反映されている。

：全般的なコメントだが、最初の頃は、効率化や経費削減など守りの姿勢が多々伺えた。今回の資料にある内容については、それなりに成果があったと思う。資源エネルギーは、国際的に政治と切り離すことができない分野であるが、ここで、JOGMEC の発足当初の使命に立ち返って、より前向きに考えられるよう、これからはもっと新しいことをやっていく必要がある。

（自分は）海外のプロジェクトを見る機会が多いが、最近、他国も一生懸命やっていると実感する。例えば中国では、西部のガス田の開発をする際に、LNG をパイプラインで輸送するのではなく、トラックでの輸送を考えると。何千台ものトラックがハイウェイを走って、各消費地に直接運び込むというが、そういった既存の枠では考えられないプロジェクトもある。コストがどうなのか判らないが、日本とは発想が違う。

：（先に発言した）委員のコメントには、同感する。前回、技術戦略の報告があったが、もっと攻め込んで、新しいものをつくり出していくことを考える必要があると思う。

（２）平成 17 年度業務実績及び平成 18 年度業務計画に係る補足説明

数井 総務企画グループリーダーが資料 3 を用いて説明。

：イランでの共同研究は継続して実施されるのか。18 年度もアザデガンなどは継続して行われるのか。

イランについては、国際的な批判を受けるなどの国際環境であるが、JOGMEC はどのような方針なのか。

：ザグロス盆地の事業（イラン国営石油探鉱局 NIOC との共同研究）は、17 年度で終了した。触媒関係（イラン石油工業研究所 RIPI との共同研究）の方は継続している。アザデガンの油層関係に関する事業についても継続している。

あまり派手に目立つことは控えている。既に、カウンターパートとの友好関係を築いており、技術的に淡々と実施している。

：カウンターパートとこれまでに築いてきた関係を継続していただきたい。

：海外における資源獲得活動は、民間だけでは限界がある。国と民間が一緒になって取り組む必要がある。石油、金属を問わず、何よりもまず鉱区獲得が重要である。鉱区や権益を獲得していく上で、日本の探鉱・開発技術及び環境保全技術を可能な限りツールとして活用していくことが大切である。また、近年、資源の「持続的な開発」が重要視されるようになってきている。従って益々日本技術の「ツール」としての重要性が増して来るものと思慮する。この観点から予算を検討すると、石油と金属共、探鉱・技術開発関係の予算において積極性が伝わってこない。例えば、金属の JV 調査（共同調査）は 18 年度予算

で 13 億円とあるが、17 年度実績の 13 億円とほぼ同じ。バイオリーチングは 17 年度実績 1.6 億円に対して 18 年度予算 8 千万円と減少している。

又、資源獲得活動において、JOGMEC の方針として、今後如何なる規模のものを対象としていくのか（進出余地とメジャーとの差別化の観点から）。

：例えば、「事業実施上の技術課題の克服支援」について、17 年度予算が 82 億円に対して平成 18 年度予算は 14 億円であるが、18 年度予算は繰越しを含まないもので、別途、17 年度からの繰越しについても実施できる体制になっている。繰越しも考えれば、今の 18 年度当初予算より膨らむことになり、大幅な削減になるという訳ではない。

：そういう解釈も出来るが、17 年度の実績と 18 年度予算の比較でも大幅に下がっている。事業実施上の技術課題の克服支援について、52 億円（17 年度）に対して 14 億円（18 年度）。バイオリーチングについても、1.6 億円（17 年度）に対して、8 千万円（18 年度）となっている。種々要因はあると思うが、もう少し Aggressive に予算を編成すべきではないかと思慮する。

：金属の JV 調査については、国からの委託費ということもあり、機構の裁量で大きく増額されることはない。運営費交付金については、予算の重点配分をしている。バイオリーチングは、17 年度が初年度にあたり実験施設などの設備投資に費用が掛っていた。オペレーション部分については、重点配分をしている。年度当初の予算に加え、四半期ごとに実績を調べ、追加配分している。

：技術開発等については、これから攻めて、技術を作り上げていく上で、肝心なところを切られては困る。データとして出ている点については、基本的には心配はないと考えられる。

（３）「行政改革の重要方針」に基づく政策金融、独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて

数井 総務企画グループリーダーが資料 4 を用いて説明

：御審議いただきありがとうございます。これまでも JOGMEC は、資源エネルギーの重要性、技術開発の重要性についてホームページ等で、国民にわかり易い情報発信に力を入れてきたが、もっと、国民の認識を高めてもらうように努力していくことが重要と思う。また、資源エネルギーの安定供給のために、国際社会にも貢献していくことが重要である。

以上